半期報告書

（第73期中）

自　2026年 4月 1日
至　2026年 9月30日

京セラ株式会社

目　　次

頁

【表　紙】

第一部　【企業情報】 …… 1
第1　【企業の概況】 …… 1
1　【主要な経営指標等の推移】 …… 1
2　【事業の内容】 …… 1
第2　【事業の状況】 …… 2
1　【事業等のリスク】 …… 2
2　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
3　【重要な契約等】 …… 8
第3　【提出会社の状況】 …… 9
1　【株式等の状況】 …… 9
2　【役員の状況】 …… 13
第4　【経理の状況】 …… 15
1　【要約中間連結財務諸表】 …… 16
(1)　【要約中間連結財政状態計算書】 …… 16
(2)　【要約中間連結損益計算書】 …… 18
(3)　【要約中間連結包括利益計算書】 …… 19
(4)　【要約中間連結持分変動計算書】 …… 20
(5)　【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】 …… 21
2　【その他】 …… 37
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 37

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第73期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　執行役員社長　最高経営責任者　作　島　史　朗
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員常務　最高財務責任者 経営企画室担当兼コーポレート担当　千　田　浩　章
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員常務　最高財務責任者 経営企画室担当兼コーポレート担当　千　田　浩　章
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回　次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日	自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日	自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日
売上高	（百万円）	991,385	1,078,337	2,070,203
税引前利益	（百万円）	67,950	93,020	168,994
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	55,540	73,430	140,969
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	94,806	138,925	391,374
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	3,226,634	3,265,364	3,339,431
資産合計	（百万円）	4,454,416	4,597,397	4,646,314
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間（当期）利益	（円）	39.61	56.73	102.70
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社の所有者に帰属する持分比率	（%）	72.4	71.1	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	100,343	145,364	226,235
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	119,492	68,161	74,539
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△120,466	△228,932	△311,961
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	548,302	436,534	455,887

（注）1　当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づき要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2　希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3　当社は、要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増　減	
	金　額	売上高比 (%)	金　額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	991,385	100.0	1,078,337	100.0	86,952	8.8
営業利益	41,945	4.2	65,609	6.1	23,664	56.4
税引前利益	67,950	6.9	93,020	8.6	25,070	36.9
親会社の所有者に帰属する中間利益	55,540	5.6	73,430	6.8	17,890	32.2
米ドル平均為替レート　（円）	146	―	159	―	―	―
ユーロ平均為替レート　（円）	168	―	184	―	―	―

当中間連結会計期間の世界経済は、原材料価格の高騰や地政学リスク等に起因する不透明な状況が継続したものの、AI関連投資の拡大等により堅調に推移しました。当社の主要市場である半導体関連市場においても、データセンターやネットワークインフラ関連を中心に需要拡大が継続しました。

当中間連結会計期間の売上高は、コアコンポーネント及び電子部品において、主にAIデータセンター向けに、高付加価値な半導体パッケージやコンデンサ等の旺盛な需要が継続したことにより、前中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に比べ、86,952百万円（8.8%）増加の1,078,337百万円となりました。なお、ソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ減少しましたが、2026年1月の米国機械工具子会社譲渡完了に伴う売上減の影響を除いた場合には増収となりました。

利益は、高付加価値製品の増収に伴うコアコンポーネント及び電子部品の収益拡大に加え、ソリューションにおける主要既存事業の増収効果が、当中間連結会計期間において計上したGaN（窒化ガリウム）デバイス事業におけるのれん及び無形資産の減損損失約295億円及びエネルギー関連製品に係る引当金約76億円の合計約371億円の一時的な損失の影響を上回ったことから、大幅に増加しました。これにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ、23,664百万円（56.4%）増加の65,609百万円、税引前利益は、同25,070百万円（36.9%）増加の93,020百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、同17,890百万円（32.2%）増加の73,430百万円となりました。

当中間連結会計期間の平均為替レートは、対米ドルは前中間連結会計期間に比べ13円（8.9%）円安の159円、対ユーロは同16円（9.5%）円安の184円となりました。この結果、当中間連結会計期間の邦貨換算後の売上高は前中間連結会計期間に比べ約630億円、税引前利益は約120億円押し上げられました。

〔レポーティングセグメントの状況〕

レポーティングセグメント別売上高　　（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増　減	
	金　額	構成比 （%）	金　額	構成比 （%）	増減金額	増減率 （%）
コアコンポーネント	307,658	31.0	368,173	34.1	60,515	19.7
産業・車載用部品	118,895	12.0	134,073	12.4	15,178	12.8
半導体関連部品	177,309	17.9	221,144	20.5	43,835	24.7
その他	11,454	1.1	12,956	1.2	1,502	13.1
電子部品	174,709	17.6	215,282	20.0	40,573	23.2
ソリューション	519,021	52.4	503,784	46.7	△15,237	△2.9
機械工具	156,983	15.8	106,815	9.9	△50,168	△32.0
ドキュメントソリューション	220,920	22.3	248,186	23.0	27,266	12.3
コミュニケーション	98,815	10.0	106,898	9.9	8,083	8.2
その他	42,303	4.3	41,885	3.9	△418	△1.0
その他の事業	6,623	0.7	7,575	0.7	952	14.4
調整及び消去	△16,626	△1.7	△16,477	△1.5	149	－
売上高	991,385	100.0	1,078,337	100.0	86,952	8.8

レポーティングセグメント別利益(△損失)　　（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増　減	
	金　額	売上高比 （%）	金　額	売上高比 （%）	増減金額	増減率 （%）
コアコンポーネント	30,020	9.8	50,473	13.7	20,453	68.1
産業・車載用部品	11,960	10.1	19,209	14.3	7,249	60.6
半導体関連部品	19,115	10.8	31,480	14.2	12,365	64.7
その他	△1,055	－	△216	－	839	－
電子部品	17	0.0	19,598	9.1	19,581	－
ソリューション	37,762	7.3	56,999	11.3	19,237	50.9
機械工具	10,284	6.6	19,164	17.9	8,880	86.3
ドキュメントソリューション	18,124	8.2	29,634	11.9	11,510	63.5
コミュニケーション	4,200	4.3	7,891	7.4	3,691	87.9
その他	5,154	12.2	310	0.7	△4,844	△94.0
その他の事業	△12,061	－	△43,589	－	△31,528	－
事業利益計	55,738	5.6	83,481	7.7	27,743	49.8
本社部門損益等	12,212	－	9,539	－	△2,673	△21.9
税引前利益	67,950	6.9	93,020	8.6	25,070	36.9

（注）当社は、2026年1月1日より、「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めていた事業の一部を同セグメントの「半導体関連部品」に含めて業績管理することとしました。また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これらの変更に伴い、前中間連結会計期間の業績は、この管理区分にて表示しています。

レポーティングセグメント別の業績は次のとおりです。

a.　コアコンポーネント

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、60,515百万円（19.7%）増加の368,173百万円となりました。事業利益は同20,453百万円（68.1%）増加の50,473百万円となり、利益率は9.8%から13.7%へ向上しました。

売上高は、AIデータセンター向けの高付加価値な半導体パッケージ及び半導体製造装置向けファインセラミック部品の販売増を主因に増加しました。事業利益は、高付加価値製品の増収効果により収益性が大幅に向上し、増加しました。

b.　電子部品

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、40,573百万円（23.2%）増加の215,282百万円となりました。事業利益は同19,581百万円増加し、19,598百万円となり、利益率は9.1%となりました。

売上高は、高付加価値な小型高容量MLCCやタンタルコンデンサ等の販売がAIデータセンター向けに伸びたことを主因に増加しました。事業利益は、高付加価値製品の増収や収益性の改善を主因に大幅に増加しました。なお、当中間連結会計期間には不動産売却益等を計上した一方、前中間連結会計期間には事業譲渡に伴う一時損失を計上したことも増益に寄与しました。

c.　ソリューション

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、15,237百万円（2.9%）減少の503,784百万円となりました。事業利益は同19,237百万円（50.9%）増加の56,999百万円となり、利益率は7.3%から11.3%へ向上しました。

売上高は、情報機器事業、機械工具事業等の主要既存事業において需要が増加した一方、2026年1月の米国機械工具子会社の譲渡完了に伴う売上減の影響により、減少しました。事業利益は、主要既存事業の増収効果に加え、各事業の収益性改善により、増加しました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間において、当社は、所有するKDDI㈱株式の一部について、KDDI㈱が実施した自己株式の公開買付け（以下、本公開買付け）に応募し、以下のとおり買い付けられました。

① 本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

a. 本公開買付け前の所有株式数	562,133,600株（所有割合：14.77%）
b. 本公開買付けへの応募株式数	53,763,400株（所有割合：1.41%）
c. 本公開買付けの売却株式数	53,681,800株（所有割合：1.41%）
d. 本公開買付け後の所有株式数	508,451,800株（所有割合：13.36%）

（注）「所有割合」は、いずれも、KDDI㈱が2026年5月12日に公表した「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載された2026年3月末日時点の同社の発行済株式総数から同時点の自己株式数（役員報酬BIP信託口が所有する同社株式を含む）を差し引いた株式数3,807,078,418株に基づき計算し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

② 売却株式数及び売却価格

a. 売却株式数	普通株式 53,681,800株
b. 売却価格	1株につき2,325円
c. 売却総額	124,810,185,000円

当社の当中間連結会計期間末における財政状態は、KDDI㈱株式の一部売却をはじめとする影響により、次のとおりとなりました。

資産合計は、主に棚卸資産及び有形固定資産が増加した一方、KDDI㈱株式売却に伴い資本性証券が減少したこと、及び当中間連結会計期間において計上したGaNデバイス事業における減損損失に伴いのれん及び無形資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ48,917百万円（1.1%）減少し、4,597,397百万円となりました。負債合計は、主に設備投資に伴う未払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24,345百万円（1.9%）増加し、1,303,287百万円となりました。資本合計は、主に親会社の所有者に帰属する中間利益を計上した一方、自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ73,262百万円（2.2%）減少し、3,294,110百万円となりました。

（百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	増減金額
資産合計	4,646,314	4,597,397	△48,917
負債合計	1,278,942	1,303,287	24,345
資本合計	3,367,372	3,294,110	△73,262

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,343	145,364	45,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,492	68,161	△51,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,466	△228,932	△108,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,189	△3,946	△8,135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,558	△19,353	△122,911
現金及び現金同等物の期首残高	444,744	455,887	11,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	548,302	436,534	△111,768

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の455,887百万円に比べ、19,353百万円（4.2%）減少し、436,534百万円となりました。

a.　営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の100,343百万円に比べ、45,021百万円（44.9%）増加し、145,364百万円となりました。これは主に、中間利益が増加したことに加え、法人所得税の還付が増加したことによるものです。

b.　投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・インは、前中間連結会計期間の119,492百万円に比べ51,331百万円（43.0%）減少し、68,161百万円となりました。これは主に、定期預金の預入が減少した一方、KDDI㈱株式の売却による収入が減少したことによるものです。

c.　財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前中間連結会計期間の120,466百万円に比べ、108,466百万円（90.0%）増加し、228,932百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金ですが、将来の更なる成長に向けた投資のために、金融機関からの借入も実施しています。なお、一部の借入には資金調達コストの引き下げを目的として、当社が保有するKDDI㈱株式の一部を担保に設定しています。詳細は「第4　経理の状況　1　要約中間連結財務諸表　注記8. 借入金」を参照ください。

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物を436,534百万円保有しています。また、当中間連結会計期間末の借入金残高は245,962百万円（総資産に対し5.4%）であり、主として円建です。

当社は、当連結会計年度（2026年4月1日から2027年3月31日まで）における主な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当金の支払、自己株式の取得等を見込んでいます。

これらの資金需要については、営業活動等で獲得した自己資金に加え、KDDI㈱株式の売却資金にて対応する予定です。

また、上記に加え、金融機関からの借入や社債、株式の発行といった資金調達手段も有しています。当社は、主要な取引先金融機関と良好な関係を構築していることから、今後の事業資金の調達に関して問題はないと認識しています。なお、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。

ただし、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合等においては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者が行った重要な会計上の見積り及び判断については、「第4　経理の状況　1　要約中間連結財務諸表　注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(6) 経営方針・経営戦略・優先的に対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、前中間連結会計期間の57,178百万円と比較し、横ばいの57,184百万円となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

レポーティングセグメント別受注高　（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）		増減率 （%）
	金　額	構成比 （%）	金　額	構成比 （%）	
コアコンポーネント	307,569	30.2	396,532	34.3	28.9
産業・車載用部品	120,293	11.8	154,377	13.4	28.3
半導体関連部品	175,744	17.3	229,135	19.8	30.4
その他	11,532	1.1	13,020	1.1	12.9
電子部品	180,774	17.7	259,715	22.4	43.7
ソリューション	538,507	52.9	509,898	44.0	△5.3
機械工具	158,063	15.5	109,286	9.4	△30.9
ドキュメントソリューション	221,238	21.7	247,358	21.4	11.8
コミュニケーション	117,635	11.6	110,669	9.5	△5.9
その他	41,571	4.1	42,585	3.7	2.4
その他の事業	5,328	0.5	6,174	0.5	15.9
調整及び消去	△13,114	△1.3	△14,304	△1.2	－
受注高	1,019,064	100.0	1,158,015	100.0	13.6

（注）1　当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「(1) 経営成績等の状況 〔レポーティングセグメントの状況〕」に関連付けて示しています。

2　当社は、2026年1月1日より、「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めていた事業の一部を同セグメントの「半導体関連部品」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間の受注高は、この管理区分にて表示しています。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

a 【株式の総数】

種　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,400,000,000
合　計	2,400,000,000

b 【発行済株式】

種　類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内　容
普通株式	1,419,100,820	1,419,100,820	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
合　計	1,419,100,820	1,419,100,820	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

a 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

b 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年5月29日	△91,373,500	1,419,100,820	－	115,703	－	192,555

（注）　自己株式の消却により発行済株式総数が減少しています。

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	290,886	22.94
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	104,700	8.26
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	57,745	4.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　㈱みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	57,123	4.50
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	37,440	2.95
京セラ自社株投資会	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	21,548	1.70
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人　香港上海銀行）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	18,853	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　㈱みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	18,508	1.46
ケイアイ興産㈱	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	14,200	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,480	0.91
合　計	－	632,483	49.87

（注）1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱及び㈱日本カストディ銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれています。

2　2026年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン㈱及びその共同保有者が2026年8月14日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	28,729	2.02
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー（BlackRock Advisers, LLC）	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,525	0.11
ブラックロック（ネザーランド）BV（BlackRock (Netherlands) BV）	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	3,647	0.26
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド（BlackRock Fund Managers Limited）	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,167	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド（BlackRock Asset Management Canada Limited）	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,837	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	13,321	0.94
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	30,170	2.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,492	1.30
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド（BlackRock Investment Management (UK) Limited）	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,581	0.18
合　計	－	102,469	7.22

(6)【議決権の状況】

a 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内　容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　150,861,600	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,267,757,800	12,677,578	同上
単元未満株式	普通株式　481,420	―	―
発行済株式総数	1,419,100,820	―	―
総株主の議決権	―	12,677,578	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれています。

b 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京セラ㈱	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	150,861,600	―	150,861,600	10.63
合　計	―	150,861,600	―	150,861,600	10.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)(注)1	就任年月日
取締役	中村　彰利	1958年7月4日生	1984年 4月　弁護士登録、西村真田法律事務所（現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）入所 2008年 3月　㈱サン・キャピタル・パートナーズ・ジャパン 代表取締役会長兼CEO 2009年12月　㈱企業再生支援機構（現 ㈱地域経済活性化支援機構）代表取締役専務 2012年10月　アスパラントグループ㈱代表取締役社長/CEO 2023年 7月　同社代表取締役会長/CEO 2025年 1月　同社代表取締役会長兼社長/CEO（現在） 2026年 6月　当社取締役（現在）	(注)4	―	2026年6月25日
取締役（常勤監査等委員）	青木　昭一	1959年9月19日生	1983年 3月　当社入社 2005年 6月　当社執行役員 2009年 4月　当社執行役員常務 2009年 6月　当社取締役兼執行役員常務 2018年 4月　当社経営管理本部長 2021年 4月　当社コーポレート担当 2024年 4月　当社コーポレート担当兼関連会社統括本部長 2025年 4月　当社取締役 2025年 6月　当社常勤監査役 2026年 6月　当社取締役（常勤監査等委員）（現在）	(注)5	103,919	2026年6月25日
取締役（監査等委員）	木田　稔	1970年7月30日生	1993年10月　太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1997年 4月　公認会計士登録 2004年 1月　公認会計士 木田事務所（現 公認会計士・税理士 木田事務所)所長（現在） 2004年 6月　税理士登録 2006年12月　監査法人グラヴィタス代表社員（現在） 2019年 3月　オプテックスグループ㈱社外取締役（監査等委員）（現在） 2024年 6月　当社監査役 2026年 6月　当社取締役（監査等委員）（現在）	(注)5	2,614	2026年6月25日
取締役（監査等委員）	小原　路絵	1976年11月7日生	2002年10月　弁護士登録、御池総合法律事務所入所 2006年10月　同事務所パートナー（現在） 2009年 8月　ニューヨーク大学ロースクール客員研究員 2011年 5月　インディアナ大学ブルーミントン校ロースクール修士課程修了(LL.M.) 2024年 6月　当社監査役 2026年 6月　当社取締役（監査等委員）（現在）	(注)5	1,320	2026年6月25日

（注）1　所有株式数については、2026年9月30日現在の株式数を記載しています。

2　取締役　中村 彰利氏は、社外取締役です。

3　取締役（監査等委員）木田 稔及び小原 路絵の両氏は、社外取締役（監査等委員）です。

4　2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

5　2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	谷本　秀夫	2026年6月25日
取締役	嘉野　浩市	2026年6月25日
常勤監査役	青木　昭一	2026年6月25日
常勤監査役	西村　裕司	2026年6月25日
監査役	木田　稔	2026年6月25日
監査役	小原　路絵	2026年6月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性3名（役員のうち女性の比率　23%）

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、当社は連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		455,887	436,534
営業債権及びその他の債権	11	382,158	377,328
その他の金融資産	13	34,436	34,142
棚卸資産		522,004	559,265
未収法人所得税		33,172	12,311
その他の流動資産		73,494	79,310
流動資産合計		1,501,151	1,498,890
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	8,13	1,649,512	1,613,183
持分法で会計処理されている投資		97,320	96,099
その他の金融資産	13	57,120	59,536
有形固定資産		685,492	708,504
使用権資産		75,903	77,575
のれん	7	273,968	244,652
無形資産	7	121,241	111,792
繰延税金資産		44,850	45,398
その他の非流動資産		139,757	141,768
非流動資産合計		3,145,163	3,098,507
資産合計		4,646,314	4,597,397

（百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	8, 13	56,075	56,802
営業債務及びその他の債務	11	194,767	227,281
リース負債		21,805	21,282
その他の金融負債	13	3,886	569
未払法人所得税		32,483	18,477
未払費用	11	146,693	153,854
引当金		10,572	12,677
その他の流動負債	11	58,729	57,329
流動負債合計		525,010	548,271
非流動負債			
借入金	8, 13	188,963	189,160
リース負債		65,881	67,703
退職給付に係る負債		9,000	8,915
繰延税金負債		464,045	452,046
引当金		15,556	20,374
その他の非流動負債		10,487	16,818
非流動負債合計		753,932	755,016
負債合計		1,278,942	1,303,287
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		118,813	83
利益剰余金		2,215,875	2,299,326
その他の資本の構成要素		1,231,991	1,208,391
自己株式	9	△342,951	△358,139
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,339,431	3,265,364
非支配持分		27,941	28,746
資本合計		3,367,372	3,294,110
負債及び資本合計		4,646,314	4,597,397

(2)【要約中間連結損益計算書】

（百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売上高	5, 11	991,385	1,078,337
売上原価		703,919	736,799
売上総利益		287,466	341,538
販売費及び一般管理費	7	245,521	275,929
営業利益		41,945	65,609
金融収益	13	32,069	31,399
金融費用	13	7,451	5,807
持分法による投資損益		319	32
その他―純額		1,068	1,787
税引前利益	5	67,950	93,020
法人所得税費用		10,752	17,425
中間利益		57,198	75,595
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		55,540	73,430
非支配持分		1,658	2,165
中間利益		57,198	75,595
1株当たり情報	12		
親会社の所有者に帰属する中間利益：			
― 基本的及び希薄化後（円）		39.61	56.73

(3)【要約中間連結包括利益計算書】

（百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間利益		57,198	75,595
その他の包括利益―税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	22,617	79,303
確定給付制度の再測定		△147	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		―	52
純損益に振り替えられることのない項目合計		22,470	79,348
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	―	△7
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		15	25
在外営業活動体の換算差額		16,920	△13,741
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△0	△127
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,935	△13,850
その他の包括利益計		39,405	65,498
中間包括利益		96,603	141,093

中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		94,806	138,925
非支配持分		1,797	2,168
中間包括利益		96,603	141,093

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高		115,703	118,802	1,942,485	1,183,792	△142,994	3,217,788	25,446	3,243,234
中間利益				55,540			55,540	1,658	57,198
その他の包括利益					39,266		39,266	139	39,405
中間包括利益計		―	―	55,540	39,266	―	94,806	1,797	96,603
配当金	10			△35,219			△35,219	△1,013	△36,232
自己株式の取得	9					△50,798	△50,798		△50,798
自己株式の処分			10			46	56		56
自己株式の消却							―		―
非支配持分との取引							―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	13			178,464	△178,464		―		―
その他			1				1		1
2025年9月30日残高		115,703	118,813	2,141,270	1,044,594	△193,746	3,226,634	26,230	3,252,864

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2026年4月1日残高		115,703	118,813	2,215,875	1,231,991	△342,951	3,339,431	27,941	3,367,372
中間利益				73,430			73,430	2,165	75,595
その他の包括利益					65,495		65,495	3	65,498
中間包括利益計		―	―	73,430	65,495	―	138,925	2,168	141,093
配当金	10			△35,570			△35,570	△1,365	△36,935
自己株式の取得	9					△177,631	△177,631		△177,631
自己株式の処分			83			135	218		218
自己株式の消却	9		△118,813	△43,495		162,308	―		―
非支配持分との取引							―	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	13			89,095	△89,095		―		―
その他				△9			△9		△9
2026年9月30日残高		115,703	83	2,299,326	1,208,391	△358,139	3,265,364	28,746	3,294,110

(5)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		57,198	75,595
減価償却費及び償却費		78,734	78,426
金融収益及び金融費用		△24,618	△25,592
持分法による投資損益		△319	△32
減損損失	7	2,108	29,478
有形固定資産売却損益		509	△2,569
法人所得税費用		10,752	17,425
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		28,028	911
棚卸資産の増減額（△は増加）		△7,839	△42,618
その他の資産の増減額（△は増加）		△14,060	△13,663
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△17,412	11,513
未払費用の増減額（△は減少）		△401	8,320
その他の負債の増減額（△は減少）		14,103	2,082
その他―純額		△4,096	6,608
小計		122,687	145,884
利息及び配当金の受取額		31,654	32,128
利息の支払額		△3,089	△3,072
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△50,909	△29,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,343	145,364
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出		△72,890	△57,731
無形資産の購入による支出		△7,516	△6,791
有形固定資産の売却による収入		1,030	3,767
定期預金及び譲渡性預金の預入		△59,240	△2,960
定期預金及び譲渡性預金の解約		6,692	4,477
有価証券の購入による支出		△1,583	△2,207
有価証券の売却及び償還による収入	13	252,527	130,198
その他―純額		472	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,492	68,161
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達		44,179	51,929
短期借入金の返済		△53,425	△50,252
長期借入金の調達		6,819	6,455
長期借入金の返済		△4,869	△5,673
リース負債の返済		△16,137	△13,847
配当金の支払額		△37,039	△38,158
自己株式の取得による支出	9	△50,798	△177,631
その他―純額		△9,196	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△120,466	△228,932
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,189	△3,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		103,558	△19,353
現金及び現金同等物の期首残高		444,744	455,887
現金及び現金同等物の中間期末残高		548,302	436,534

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ㈱は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（https://www.kyocera.co.jp/）で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2026年9月30日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に半導体、情報通信、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場において、多種多様な製品の開発・製造・販売及びサービスをグローバルに提供しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

（金融商品）

当社は、当中間連結会計期間よりIFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」の改訂（金融商品の分類及び測定の修正）を適用しています。なお、これによる当社の要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありませんが、注記情報に影響しています。詳細は、注記「13. 金融商品 (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び負債性金融資産」を参照ください。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

なお、要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、GaNデバイス事業の減損に係る見積り及び判断を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。詳細は、注記「7. 非金融資産の減損」を参照ください。

5. セグメント情報

(1) レポーティングセグメントの概要

当社のレポーティングセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポーティングセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポーティングセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポーティングセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、車載システム、光学部品、セラミック材料、 有機材料、医療機器
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ㈱）、 通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム㈱）、 スマートエナジー、プリンティングデバイス、宝飾・応用商品

また、当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた要素技術研究等を「本社部門損益等」に含めて業績管理することとしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、この管理区分にて表示しています。

(2) レポーティングセグメントに関する情報

レポーティングセグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している会計方針と同一です。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。事業利益は、売上高から、本社部門損益等並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業（注）1	合計	調整額（注）2	連結合計
	コアコンポーネント	電子部品	ソリューション				
売上高							
外部売上高	307,213	174,299	504,946	4,927	991,385	―	991,385
セグメント間取引	445	410	14,075	1,696	16,626	△16,626	―
合　計	307,658	174,709	519,021	6,623	1,008,011	△16,626	991,385
事業利益（△損失）	30,020	17	37,762	△12,061	55,738	―	55,738
本社部門損益等（注）3	―	―	―	―	―	―	12,212
税引前利益	―	―	―	―	―	―	67,950
その他の項目							
設備投資額（有形固定資産）	52,807	14,973	10,759	2,932	81,471	7,269	88,740
減価償却費及び償却費	23,315	16,834	27,447	2,781	70,377	8,357	78,734
研究開発費	13,067	7,520	18,312	9,620	48,519	8,659	57,178
持分法による投資損益	―	―	289	―	289	30	319

（注）1　「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業等で構成されています。

2　調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額はセグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)研究開発費の調整額は各セグメントに帰属しない要素技術研究にかかる研究開発費です。

(5)持分法による投資損益の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3　本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント			その他の事業（注）1	合計	調整額（注）2	連結合計
	コアコンポーネント	電子部品	ソリューション				
売上高							
外部売上高	367,763	214,841	490,345	5,388	1,078,337	―	1,078,337
セグメント間取引	410	441	13,439	2,187	16,477	△16,477	―
合　計	368,173	215,282	503,784	7,575	1,094,814	△16,477	1,078,337
事業利益（△損失）	50,473	19,598	56,999	△43,589	83,481	―	83,481
本社部門損益等（注）3	―	―	―	―	―	―	9,539
税引前利益	―	―	―	―	―	―	93,020
その他の項目							
設備投資額（有形固定資産）	47,974	17,126	8,798	1,742	75,640	6,257	81,897
減価償却費及び償却費	23,329	17,597	24,088	3,420	68,434	9,992	78,426
研究開発費	11,644	7,914	17,563	11,671	48,792	8,392	57,184
持分法による投資損益	―	55	232	―	287	△255	32

（注）1　「その他の事業」の区分はレポーティングセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業等で構成されています。

2　調整額は次のとおりです。

(1)セグメント間取引の調整額はセグメント間取引消去です。

(2)設備投資額（有形固定資産）の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる設備投資額です。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門等にかかる減価償却費及び償却費です。

(4)研究開発費の調整額は各セグメントに帰属しない要素技術研究にかかる研究開発費です。

(5)持分法による投資損益の調整額は各セグメントに帰属しない本社部門にかかる持分法による投資損益です。

3　本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

(3) 地域別に関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の仕向地別に基づいた、外部顧客への地域別売上高情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高　（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
日本	283,717	321,662
欧州	193,812	217,820
アジア	150,067	181,443
米国	205,690	160,428
中国	119,182	150,201
その他の地域	38,917	46,783
合　計	991,385	1,078,337

（注）外部顧客への売上高は、販売仕向地別に基づいています。

なお、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への売上高について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

6. 企業結合

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす企業結合はありません。

7. 非金融資産の減損

当社は、当中間連結会計期間において、その他の事業に含まれるGaNデバイス事業の収益化に要する期間が当初の想定よりも長期化する見通しとなったことから、事業計画の見直しを行いました。この結果、回収可能価額は38,360百万円となり、同事業の帳簿価額を下回ったことから、減損損失29,478百万円を認識しました。なお、減損損失は、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は次のとおりです。

（百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
のれん	26,667
無形資産	2,811
合計	29,478

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値はマネジメントが承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前割引率（23.2%）により現在価値に割引いて算定しています。税引前割引率は、GaNデバイス事業の加重平均資本コストを基に算定しています。なお、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために適用した成長率は、将来の予想インフレ率を考慮し、2.2%と仮定して計算しています。当社は、事業計画に含まれる売上高（売上数量及び売上単価）を主要な仮定の一つと認識しており、当該仮定の決定にあたっては、新規顧客の開拓、新製品の上市、過去の経験、外部の情報源、競合他社の活動に関する知識及び業界動向等を考慮しています。

8. 借入金

当社は、資金調達コストの引き下げを目的として当社が保有するKDDI㈱の株式の一部を担保に金融機関から借入を実施しています。当該借入金は次のとおりです。

（百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
1年内返済予定長期借入金	20,000	20,000
長期借入金	160,000	160,000
合計	180,000	180,000

上記借入金に対して担保に供している資産は次のとおりです。

（百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資本性証券及び負債性証券	413,495	444,543

（注）担保に供している資本性証券及び負債性証券は、当社が保有するKDDI㈱の株式の一部であり、上記債務以外に、金融機関との当座貸越契約に基づく借入枠（借入未実行残高）に対しても、当該株式を担保に供しています。当該借入枠の残高は前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ150,000百万円です。

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 自己株式の取得

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、資本構成の適正化と株主還元の充実を目的として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

取得に係る決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	136,240,000株（上限）
株式の取得価額の総額	200,000百万円（上限）
取得期間	2025年5月15日～2026年3月24日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

取得状況

取得した株式の総数	26,114,100株
株式の取得価額の総額	50,797百万円

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、株主還元の一環並びに機動的な資本戦略への準備として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

取得に係る決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	156,544,000株（上限）
株式の取得価額の総額	250,000百万円（上限）
取得期間	2026年5月1日～2027年3月24日
取得方法	市場買付け ①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け ②自己株式取得に係る委託契約に基づく市場買付け

取得状況

取得した株式の総数	49,227,800株
株式の取得価額の総額	177,628百万円

(2) 自己株式の消却

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年5月29日に普通株式91,373,500株を消却しました。消却後の当社の発行済株式総数は、1,419,100,820株となりました。

10．配当金

（1）配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	35,219	25	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	35,570	27	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

（2）基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会決議	普通株式	34,567	25	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月2日 取締役会決議	普通株式	35,511	28	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

11. 売上高

(1) 収益の分解

当社の主な事業内容は、「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「電子部品」、「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」であり、収益はこれらの事業別に分解しています。分解した収益とレポーティングセグメントの関連は次のとおりです。

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

当社は、2026年1月1日より、「コアコンポーネント」セグメントの「産業・車載用部品」に含めていた事業の一部を同セグメントの「半導体関連部品」に含めて業績管理することとしました。この変更に伴い、前中間連結会計期間の収益の分解についても、この管理区分にて表示しています。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	118,449	177,303	11,461	174,299	156,882	209,811	83,643	43,452	4,927	980,227
その他の源泉から認識した収益	―	―	―	―	25	10,713	98	322	―	11,158
合　計	118,449	177,303	11,461	174,299	156,907	220,524	83,741	43,774	4,927	991,385

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	133,654	220,421	13,688	214,841	106,703	236,331	90,896	44,580	4,342	1,065,456
その他の源泉から認識した収益	―	―	―	―	29	11,380	256	170	1,046	12,881
合　計	133,654	220,421	13,688	214,841	106,732	247,711	91,152	44,750	5,388	1,078,337

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約中間連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「営業債務及びその他の債務」、「未払費用」並びに「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

（百万円）

	前連結会計年度期首（2025年4月1日）	前連結会計年度（2026年3月31日）	当中間連結会計期間（2026年9月30日）
顧客との契約から生じた債権	335,589	353,492	347,407
契約資産	2,532	9,143	14,671
契約負債	41,698	54,959	51,178

12. 1株当たり利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益　（百万円）	55,540	73,430
期中平均普通株式数　（千株）	1,402,076	1,294,328
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益（円）	39.61	56.73

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

a.　償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

（百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産:				
負債性証券	1,065	1,065	612	612
その他の金融資産	90,609	90,609	90,847	90,847
合　計	91,674	91,674	91,459	91,459
負債:				
借入金	245,038	239,935	245,962	241,504
合　計	245,038	239,935	245,962	241,504

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、開示を省略しています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、レベル2に分類しています。

b.　公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

（百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
資本性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,582,522	―	44,916	1,627,438
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	―	12,981	12,981
負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	8,028	―	8,028
その他の金融資産	―	947	―	947
合　計	1,582,522	8,975	57,897	1,649,394
負債:				
その他の金融負債	―	3,886	―	3,886
合　計	―	3,886	―	3,886

（百万円）

	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
資本性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,545,267	798	43,425	1,589,490
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	―	13,632	13,632
負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	9,449	―	9,449
その他の金融資産	―	2,831	―	2,831
合　計	1,545,267	13,078	57,057	1,615,402
負債:				
その他の金融負債	―	569	―	569
合　計	―	569	―	569

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の重要な振替は発生していません。

c.　金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は主に社債であり、観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法等を用いて評価しています。その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を評価しています。

レベル3に区分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法等を用いて評価しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主に投資事業組合への出資金であり、公正価値の測定にあたっては、純資産価額法で評価しています。

d.　評価プロセス

レベル3に分類された非上場株式の公正価値については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されています。

e.　レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される主な資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2026年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%～4.3%

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%～4.3%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

f.　レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの調整は次のとおりです。

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	10,893	61,720	12,981	44,916
純損益（注）1	△77	―	143	―
その他の包括利益（注）2	―	△18,629	―	△1,737
購入・引受	255	989	608	425
売却・決済	△14	△11	△60	△1
レベル3からの振替	―	△44	―	△149
その他	140	△133	△40	△29
期末残高	11,197	43,892	13,632	43,425
純損益に含まれる未実現損益の変動	△10	―	328	―

（注）1　要約中間連結損益計算書において、金融資産に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2　要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び負債性金融資産の内訳は次のとおりです。

（百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
市場性のある銘柄	1,582,522	1,545,267
市場性のない銘柄	52,944	53,672
合　計	1,635,466	1,598,939

当社では、主に取引関係の強化及び維持を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

要約中間連結損益計算書上の「金融収益」に計上されているその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から認識された受取配当金の内訳は次のとおりです。

（百万円）

前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）	
期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資	期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資
4,078	22,525	2,244	23,149

要約中間連結包括利益計算書上において、その他の包括利益に表示した公正価値利得または損失の内訳は次のとおりです。

（百万円）

前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）	
期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資	期中に認識の中止を行った投資	期末日現在で保有している投資
28,164	△5,547	1,766	77,530

（注）上記金額は税効果控除後です。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却等の方法で処分することにより、認識を中止しています。

処分時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得または損失は次のとおりです。

（百万円）

前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）	
公正価値	累積利得（△損失）	公正価値	累積利得（△損失）
251,406	210,084	129,022	105,492

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得または損失を利益剰余金に振り替えています。利益剰余金に振り替えた税引後のその他の包括利益の累積利得（△損失）は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ178,611百万円及び89,102百万円です。なお、認識の中止を行った投資は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のいずれにおいても全て売却によるものです。

なお、当社は、KDDI㈱が2025年5月14日及び2026年5月12日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付けに応募し、当該公開買付け期間はそれぞれ2025年6月11日及び2026年6月9日に終了しました。KDDI㈱株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しているため、売却日時点におけるその他の包括利益を通じて認識された利得の累計額を直接利益剰余金へ振り替えました。

a. 公開買付けへの応募理由

主要事業の競争力強化や、自己株式の取得を通じた企業価値向上に向けた今後の資金需要を見据え、資金調達を行うためです。

b. 公開買付けの結果

当社が応募したKDDI㈱普通株式は、前中間連結会計期間において108,058,400株、当中間連結会計期間において53,681,800株が買い付けられました。

c. 公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
公開買付け前の所有株式数	670,192,000株 （所有割合：16.85%）	562,133,600株 （所有割合：14.77%）
公開買付けへの応募株式数	108,365,800株 （所有割合：2.72%）	53,763,400株 （所有割合：1.41%）
公開買付けの売却株式数	108,058,400株 （所有割合：2.72%）	53,681,800株 （所有割合：1.41%）
公開買付け後の所有株式数	562,133,600株 （所有割合：14.13%）	508,451,800株 （所有割合：13.36%）

d. 公開買付けの日程

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
公開買付けに係る買付け等の期間	2025年5月15日～2025年6月11日	2026年5月13日～2026年6月9日
決済の開始日	2025年7月3日	2026年7月1日

e. 売却株式数及び売却価額

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売却株式数	普通株式 108,058,400株	普通株式 53,681,800株
売却価格	1株につき 2,307円	1株につき 2,325円
売却総額	249,290,728,800円	124,810,185,000円

14. コミットメント

有形固定資産の取得に関する発注残高は、次のとおりです。

（百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
有形固定資産の取得	100,452	63,361

15. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

16. 後発事象

(1) ケミカル事業の譲渡

当社は、2026年10月30日に、コアコンポーネントセグメントにて運営され、封止材・ペーストを中心とする半導体関連製品及び化成品・コンポジット製品を製造、販売するケミカル事業（当社が全ての持分を保有するKYOCERA (Wuxi) Electronic Materials Co., Ltd.の持分を含む。）を、新たに設立した会社に対して吸収分割の方法で承継させ、同社の全株式を住友ベークライト株式会社に譲渡しました。（以下、「本株式譲渡」）

受取対価は300億円を基準として、株式譲渡契約に定める価格調整等が実施されます。

また、本株式譲渡に伴い約150億円の事業譲渡益を計上する予定ですが、今後の価格調整等により変動する可能性があります。

なお、本株式譲渡による支配喪失時の資産及び負債の主な内訳は、現在算定中です。

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しています。当中間期末日後に取得した自己株式は、次のとおりです。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	1,587,300株
株式の取得価額の総額	5,653百万円
取得期間	2026年10月1日～2026年10月31日（約定ベース）
取得方法	東京証券取引所における市場買付け ①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け ②自己株式取得に係る委託契約に基づく市場買付け

なお、当社は、2026年5月1日～2026年10月31日に、市場買付けにより自己株式を50,815,100株（取得価額183,281百万円）取得しました。

17. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に、当社代表取締役社長 執行役員社長 最高経営責任者の作島史朗及び取締役 執行役員常務 最高財務責任者の千田浩章によって承認されています。

2【その他】

中間配当

中間配当の詳細については、注記「10. 配当金」を参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村　透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村　仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。